

[NEWS RELEASE]

2021年2月18日

SMBC日興証券株式会社

Nikko Open Innovation Lab、5 月に「高専インカレチャレンジ」を主催 Society 5.0^{*1}型未来技術人財育成に向けて高専及び高専卒業生と連携

SMBC日興証券株式会社は2021年5月に、株式会社jig.jp(代表取締役社長:占部 哲之、本店所在地:福井県鯖江市、以下「jig.jp」)創業者兼会長の福野泰介氏(以下「福野氏」)と、フラー株式会社(代表取締役社長:山﨑 将司、本店所在地:新潟県新潟市、以下「フラー」)創業者兼会長の渋谷修太氏(以下「渋谷氏」)監修の下、北陸地域の高等専門学校(以下「高専」)と連携し、高専の学生が企業の持つリアルな課題に挑み社会実装に向けたアイデア出しを行うイノベーションチャレンジ「高専インカレチャレンジ」(以下「本チャレンジ」)を開催しますのでお知らせいたします。

全国の国立高専を束ねる独立行政法人国立高等専門学校機構(理事長:谷口 功、本部所在地:東京都八王子市)では、Society5.0型の未来技術人財の育成強化を掲げ、令和2年度からGEAR 5.0(未来技術の社会実装教育の高度化)とCOMPASS 5.0(次世代基盤技術教育のカリキュラム化)の2つのプロジェクトから構成される人材育成事業を進めており、オール国立高専及び広範な企業・自治体・大学等との連携体制の下、高専だからこそできる人材育成の質的転換に取り組んでいます。

当社では、創造的企業への変革を目指し、社員が従来の発想にとらわれることなくアイデアを出し合い、新たな価値を創出することを目的とした社内プロジェクト「Nikko Ventures」を 2019 年 9 月に立ち上げ、その中で選抜されたプロジェクトチームの事業案を、2020 年 3 月に設立した Nikko Open Innovation Lab にて推進しています。

その中のプロジェクトチームの一つである「Funder Storm」では、「次世代技術×地方創生」をテーマに新規事業の企画・支援を手掛けており、当社も参画したオープンイノベーションを通じて先進的かつ社会的意義の高い取り組みを発掘し、当社の様々なネットワークを通じて世の中に紹介していく活動をしております。「Funder Storm」の名前には、資金提供者をはじめあらゆるステークホルダーを巻き込みながらイノベーションの旋風を起こす「台風の目」のような存在でありたいという想いが込められています。

今般、その活動の一環として北陸地域の高専(福井高専、石川高専、富山高専、長岡高専、国際高専) 及び福野氏、渋谷氏と連携して本チャレンジを開催します。



福野氏は福井高専卒業生で、複数の起業を経験され、現在は jig.jp の会長を務める傍ら、各種コンテストの審査や神山まるごと高専の設立など様々な形で高専教育の支援を続けてきました。渋谷氏は長岡高専卒業生で、筑波大学卒業後にフラーを創業、現在は会長を務め、高専キャラバンなどを通じて高専の学生に自身の経験を伝える活動に注力してきました。

本チャレンジは、高専の学生にとって、異高専の学生同士でチームアップして課題に取り組む点と社会 実装を想定した企業課題に取り組む点において新規性の高い取り組みとなっており、今後の高専教育に おける未来技術人財育成の強化に資することを目的としています。

5月の開会式における学生のチーム分けと企業からの課題の発表を受け、参加学生は約2か月間にわたって福野氏と渋谷氏をはじめとする実業界で活躍する高専卒業生からメンタリングを受けながらビジネスアイデアを練り上げる予定で、本チャレンジが、学年・学科を問わないビジネススキルおよびコミュニケーションスキル向上の場となることを目指します。

また本チャレンジにおいては、開催期間中、デジタルプラットフォームを活用したオンラインでのメンタリングを実施することを予定しており、世界最大級のオープンイノベーションプラットフォームを運営する Agorize SAS(フランス)*2の日本法人 Agorize Japan 株式会社(代表取締役カントリーマネジャー:中澤 亮太、本社所在地:東京都渋谷区)よりプラットフォームの提供を受ける予定です。

当社では、本チャレンジにおける取り組みを地方創生への活力に繋げるべく、今後も全国の高専及び高 専卒業生との連携を強化してまいります。

- ※1 政府が掲げる、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。
- ※2 「世界 500 万人のイノベイター」と「アイデア・技術・人財を求める企業」を結びつける、オープンイノベーション SaaS。世界 250 社以上のリーディングカンパニーや、フランス政府、シンガポール政府も活用する、最先端のオープンイノベーション手法を提供。

以上